

第5章 ロシアと日本

— アイデンティティの比較研究 —

S. V. チュグロフ

山脇 大、東郷 和彦 訳

Chapter 5: Russia and Japan:

Comparative Study on the Identity

S. V. CHUGROV

はじめに

本章は、アイデンティティに直接関係している、日本人とロシア人の社会文化的現実の交差点を分析した研究である。この分析は、日本人とロシア人の自身に対する、また外部世界に対する様々な視点である、精神的形態の多面的比較を可能とした世論調査に基づいている。著者は、ロシア人と日本人のアイデンティティの発展における、保守的な価値観を強化したいという、新たな傾向を指摘している。キエフでの事件、クリミアの併合、ウクライナ南東部における内戦は、ロシア人の中に存在する歴史的記憶の原型的な層を目覚めさせ、ロシア人のアイデンティティの輪郭をより正確に定義した。2015年にかけて、日本人の自己認識において新たな特徴が強化されてきた。日本社会の独自性への自信が付き、日本人はマスメディアに信頼を置かなくなる一方で、天皇をより一層尊敬するようになり、充分には信頼できない歴史的記憶を示しているのである。

ロシアと日本の文明において最も重要な類似性は、社会・政治的文化という観点から、両者を伝統主義の強い諸要素を有しつつもグローバル化した社会であると、よぶことができる点にある。良く知られているように、伝統主義と保守主義は、孤立主義を促進し、国際化とグローバル化のプロセスを阻害する要素である。

日本とロシアは、西側の価値体系と価値基準の拡張の新段階にいかに対応するかという問題に直面している。西側の価値観の猛襲に直面しながらも、日本とロシアは既に、自衛と適応の奇跡を示しており、その結果として彼らのアイデンティティは、伝統主義、モダニズム、ポスト・モダニズムの混

合を基礎としている。

ロシアにおける現代型のシヴィック・アイデンティティは、1991年から形成され始めた。しかしながらそれは、未だに強固なルーツを有していない。なぜなら、それは、アイデンティティにとって致命的だった1917年の出来事によって革命前のロシアの伝統から切り離された後、歴史における大転換によって、《革命意識》が植え付けられ、シヴィック・アイデンティティの形態であった《新たな国家のコミュニティーソビエト国民》が生み出されたソビエトの歴史からも切り離されたからである。

それは、ソビエト連邦崩壊の際に、新たなショックや急激な解体を経験したが、未だに克服できていない。ロシア人のエスニック・アイデンティティは、人口の多民族構成によって、希薄化されている。

日本において、多くの住民は、自らのアイデンティティをあまり意識していない。著名な政治学者である猪口孝は、2015年に出版された著書『政治理論』において、次のように記述している：《アジア9カ国とヨーロッパ9カ国の計18カ国のうち、日本の回答者が、自国にアイデンティティを感じている割合が最も低いということが分かったのは、やや驚きである。日本人は本質的に、自分の国家ないしは国民にアイデンティティを感じることをためらっているのであろう》¹⁾。

まさにこの理由によって、社会調査において、日本人は非常に頻繁に、《わからない》と答えることを好むのである。

本章では、社会学的観点から主に世論調査に基づいて、1991年から2015年という期間における、ロシア人と日本人のアイデンティティの共通点と相違点を分析することを目的としている。

歴史：千年の転換点に

研究対象の初期である1991年において、両国は約10年間続くこととなる、危機の局面に突入した。停滞の時代である1990年代に、ロシアと日本において、近代化の過程と持続可能な発展の道のりへの脱出口が再検討された。日本において、これは主として、グローバル化という現実への適応によって引き起こされた、経済危機であった。一方でロシアにおいて、危機は遥かに根深く、かつ長期的なものであった。それは、制度構造の諸改革、国民の意識の中で最も悪名高い共産主義的価値観の克服、そして後に拒否されることになる自由民主主義的価値観への移行と結びついている。ロシアにおける自己認識の修正過程は、激しい痛みを伴うものであり、また危機のピークは、1993年10月の新生ロシアの最高会議が入っていたバールイ・ドーム（ロシア最高会議ビル）の砲撃であった。

2000年初頭から、両国は徐々に危機から抜け出してきたが、ロシアにおけるこれらの変化はジグザグ状であった。日本とロシアにおける転換の困難さは、伝統の強さと根深さと関係しており、また

その刷新プロセスの成功は、適応能力と関係していた。この時期に、古い日本の基盤が揺らいだ。その時まで社会秩序安定のための支柱であり、現在はその普遍的特徴を失ってしまっている、終身雇用制度が事実上崩壊したことが、最終的に明らかとなった。

第2期——これは2000年から2008年にかけてであり——V. V. プーチン大統領の最初の2期である。デフォルトでひどくボロボロとなり、十分に統治されず、権力が交替性のない氏族的特徴を持つ（連邦構成）共和国の内紛に巻き込まれていたロシアを継承し、プーチンはチェチェンにおける軍事行動を実行し、7つの連邦管区を創設し、ロシア公共会議所を整備し、ロシア連邦の崩壊を防いだ。ロシア社会において、軍産複合体と法執行機関による最高権力への影響が強まった。歴史家であるV. V. ソグリンの推計によると、エリツィン政権時代では、権力構造において軍人は6.7%を占めていたが、プーチン時代には26.6%に上昇し、上級管理職では58.3%を占めていた²⁾。

日本において、これは経済停滞からの脱出期であった。日本は1960年代や1970年代のような、世界における影響力強化のための、集中的な経済発展を目的とはしていない。日本は《住みやすい国》となることを望んでいる。大部分の日本人にとっての優先事項は、単なる繁栄ではなく、価値のある生活、あるいはリスクが最小化された心理的に快適な空間である。これは、安定性が自主規制によって保証されており、人々が互いに敬意を払っており、環境が保全されており、節度（貪欲さや不要な贅沢への咎めという意味で）が崇められ、国民全員の安全が保障され、そして道徳・倫理基準が遵守される社会を形成するという欲求である。

第3期——これは2008年から2012年である。ロシアにおいては、大統領の地位は、D. A. メドヴェージェフによって担われた。政権は、人口問題とともに、農業や衛生、そして教育を発展させる必要性に直面した。ロシアは、ロシア人が圧倒的多数を占める、国家のアイデンティティを明確にした。

クレムリンは、他国が係争中と見做している領土に対する主権を、既に誇示している。日本人にとって非常にショックであったのが、2010年11月におけるメドヴェージェフの国後島訪問であった。日本側の外交措置は、これに先立っていた。最初に、2010年6月11日衆議院において、日本への四島の帰属を確定させる《北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する》法律の改正法案が全会一致で可決された。その後、同年7月3日には、改正法案は参議院で可決された。

以前は、モスクワはこのようなお決まりの外交的抗議を意味する措置に対して、かなり無気力に反応した。今回は、意識してかしらるか、偉大な強国という地位の復活を意図するかのよう、ロシア当局は全てを適切な場所に収める必要があると考えた。国家ドゥーマ（下院）は、4島の主権に関する法律を採択すべきか議論したが、このような法律の採択は、まるでロシアが自国への南クリルの帰

属に疑問を持っているかのようでもあった。他にありうる方法として、例えば、既に長期にわたって習慣化している、中・南クリルのロシア人住民と日本人の間のビザなし交流の廃止について議論された。このような緊迫した状況において、おそらくロシアの主権を強調しようとして、メドヴェージェフ大統領は2010年11月1日に国後島を訪れたが、それは東京にとっては最も強烈な刺激となった。

ロシアにおいて重要な課題となったのが、近代化とイノベーションのスローガンの下での、現代性への突破口であり、まずそれはテクノパーク（近代化の最初の現代版オアシス—スコルコヴォ）の設立によって始まることとされた。ロシアの指導者たちによれば、この突破口は、世界および国民の自己認識において、経済大国というイメージを与えるはずだった。進展はしているが、その正真正銘の突破口は未だに開かれていない。

日本は、このような普通でないジグザグ状の発展を回避した。停滞の10年の後、また近年のゆっくりとしてはいるが安定したGDPの成長に向けての脱出の後も、深刻な政治的変化にはならなかった。

日本の政治・政党システムにおける重要な政治的変化は、2009年8月30日、大部分の有権者が野党の民主党に投票し、民主党がこの衆議院選挙において勝利を収め、全480議席のうち、308議席を獲得した時におきた。日本の政党でそれ以前に、それ程の大差で選挙に勝利した例は、一度たりともなかった。これは、半世紀にわたる自由民主党（自民党）の統治に事実上、引導を渡したことを意味しえた。しかしながら、民主党が政権を握っていたのは短期間であり、自民党率いる連立政権に権力を明け渡すこととなった。このような政権交代は、伝統的な日本モデルがより強いということと、伝統が、変わることをない日本のアイデンティティの1つであることを示している。しかしながら、野党の勝利およびその政権からの失脚は、1.5党体制《1955年体制》が最終的に過去のものとなり、日本が《通常の民主主義》の地位、つまりは権力における主要な政治勢力が原則的には交互しうる国家へと、その歩みを急速に進めたことを意味していた。日本人の選挙行動様式におけるこのような変化は、日本人のアイデンティティにおける新たな特徴をある程度までもたらした。福島第一における巨大な災害は、国民の誇りの重要な事象の1つ——きれいな自然への配慮——を守ることに関する、国家の能力に問題を投げかけた。

第4期は、ロシアにおいて、2012年のプーチンの大統領の地位への回帰によって始まった。この時期には、垂直的権力が強化され、マスメディアの集中的な監視が確立された。とりわけ、ウクライナをめぐる危機とロシアに対する西側の制裁の導入を背景として、保守的な傾向の強化がより鮮明となった。

この時期において、日本はGDPの規模で中国に追い抜かれ、日本人の中にあった、ナンバーワンの経済大国になろうという野心が最終的に消え失せはしたが、それはより高貴な目的——地球規模の

課題解決、とりわけ世界における環境破壊、低開発、そして貧困との戦いにおいて貢献したいという欲求——への道を切り開いた。新たなアイデンティティの探求は、日本人がより一層、《社会国家》となっていることを意味している。この点で、日本にとってアイデンティティの危機からの脱出が確認される。他方では、まず第1に、30年や40年前よりも、社会は全般的に無関心に包まれている。第2に、日本国民が以前は将来に焦点をあてており、そのために多くを犠牲にすることを覚悟していたとするなら、日本国民は現在、目前の課題にほぼ完全に囚われており、将来よりも現在について、遥かに頻繁に考えている。

しかしながら日本は、どこからみても、《アジアのスイス》になることを運命づけられてはいない。地政学的な嵐に巻き込まれない、国家における快適な生活という夢想は、外部秩序の諸要因によって恐らくは実現されないであろう。日本がアメリカとの軍事的・政治的同盟国である限り、公平な立場をとることはほぼ不可能であり、また周囲の国々はその尊大な目論見に圧倒されるだけであろう。近くには、人々の誘拐や核計画の段階的拡大で非難されている北朝鮮がある。尖閣諸島（釣魚台群島）の帰属に関する中国との係争や、竹島（独島）をめぐる韓国との係争が燃え上がっている。急速に成長する中国経済の影が、日本経済の上に覆いかぶさっている。韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、ベトナム、その他の新たな新興工業経済は、日本を後ろに追いやると脅かしながら、飛躍的に成長している。

ここで言及された1991年から2015年にかけての4つの全ての期間は、ロシア人と日本人のアイデンティティの転換に対して、消えない刻印を残した。

伝統主義の衰退の代替としての起源への回帰

ロシアと日本において、新保守主義がその強さを増してきているのは無理もない。どのシステムも自らの価値観を守るのである。西側の価値観と衝突するたびに、伝統的なシステムの強度が試された。両国の社会構造の柔軟性およびその適応力が、西側と極めて類似しているかあるいはそれを直接模倣した制度的構造を生み出したが、またそれをある程度修正した内容で補填することを可能とした点は、注目に値する。議会システムの複数の機能が、著しく類似していた。

ロシアと日本における調査によると、高年層、そしてそれほどではないにせよ、中年層の日本人のみが、労働の価値や社会的相互関係における階層性に重きを置き、伝統的な規範に従っている。若年層は、伝統主義と衝突しながら、非経済的なインセンティブを一層頻繁に否定している。社会における孤立化、地方分権化、そして西側風の個人主義の兆候が一層大きな位置を占めている。世論調査によると、急激な変化の瞬間には常に、社会においていくらかの無関心が現れ始め、政治的生活への興味が失われる。

《20世紀は、個人主義の時代だと言うことが出来よう》——と、社会思想史家の鷲田小彌太は主張している³⁾。社会的責任や利他主義さえも唱える日本人の個人主義が、急進的な形態をとるということはありそうではない。

何人かのロシア人学者は、ロシア人の独自性として、大胆、リスク、興奮のような点を特徴とする、広大な文化のモデルを暗示している。日本人の性格は、慎重さや形式主義、そして自らの準拠集団における決定への同意によって、より一層特徴づけられる。

アイデンティティの習慣的なパターンは時折、多面的で混合的な形態をとる。ポストモダンの実用主義的原則の伝統から、ある種の通常でない、生産的な概念が形成されたが、国際化は非常に曖昧な帰結をともなった。ロシアにおいては、祖国のアイデンティティの探求が継続され、教育を受けたエリートの一部は、好意的に《起源への回帰》を行った。つまりは、ボリシェヴィキ・ロシア以前における、道徳的・倫理的様式の復活である。

日本は一方で、深い尊敬の念をもって、自らの伝統的価値観に接している。他方で、《日本資本主義の精神》への批判的なアプローチがより一層重きを増している。両国において、倫理的原則が弛緩してきており、歴史的遺産を参照することで、それらを復活させるという意識が高まっている。多くの理由により、先祖のルーツへのこのような働きかけは、完全には実現不可能である。伝統と革新を組み合わせ、折衷版を探し求めることが必要である。

国益の優位

日本人とロシア人のアイデンティティは、国家と個人の関係が特異性を持っている結果、かなり多くの共通点を有している。両国において、国益は私益よりも上位に位置づけられ、権力への敬意は、変わることに無き人生の意義を保障する価値あるものとして解釈されている。

しかし、今日の日本において、私益に対する国益の優位性が存在していると述べることは正しくないであろう。これはむしろ協約であり、個人に対する温情主義的配慮を得る代わりに、国家へ献身するものである。

ロシアにおいては、社会歴史家らによって良く記述されているように、私益に勝る国益の優位性は、温情主義に基づくと同時に、巨大な規模の多民族国家の統治を保障する必要性に基づく、最も顕著で不変的な特性の1つである。西側の自由主義における主要な価値観——自由——は、ロシアにおいて主要な価値観ではない。調査が示しているように、ロシア人は《公平さ》を好んでいる。2015年8月13日の全ロシア世論調査センター（VCIOM）のアンケートによると、大部分の回答者（68%）が、生活や芸術、マスメディアを信奉する信者の感情に敬意をはらうことが、言論の自由の権利よりも重要であると確信している⁴⁾。3分の2以上のロシア人（71%）が、ロシアにとって、たとえ民主主義

の原則を侵す必要に迫られたとしても、秩序の達成が重要であると見做している⁵⁾。

とりわけ全階層の相互関係の調和を意味している包容性の伝統が、ロシア社会の結束に大きく貢献した。社会は伝統的に、それを構成する各々の節が特定の機能を有しているような人間有機体として識別されてきた。そして現在、調査によって、ロシア人の大衆意識を明らかに支配している思想として、国家の本質的な役割についてのロシア人の考えを抽出することができる。

日本人の、単一の国家有機体の粒子としての個人の認識は、ロシア人の包容性に例えられよう。単体あるいは生体についての比喩的な表現は、ハーバート・スペンサーの《有機的アナロジー》の概念と調和しており、それは理想の国家に関する儒教思想に遡る。このような国家は人体に喩えられ、その存在は、全ての部分の相互作用なくしては想像できない。心臓とその他全ての臓器の相互依存という概念が重要となる。

日本とロシアにおいて、社会との関係における権力の温情主義的姿勢は、人々を管理する全権力を指導者の手中に収めさせるための強力な手段であった。権力と権力が抱く世界についての絵図面を分かちつことで、個人は生存への希望のみならず、より本質的なこととして、幸福の可能性を手に入れた。

共同体の価値観への忠誠が、両国民の心理構造において、これまで保持されてきた。しかしながら、集団の優位性が、個性のスペクトラムに影響を全く与えていないことを覚えておく必要がある。ホモ・コムニクスは、孤独な場合ではなく、ある集団に内包され、他者とコミュニケーションをとることができる場合に、自らを幸せであると感ずることができる。日本において、これは分(chasti)という概念で具体化されている。ロシア語においては、語源に従えば、《幸せ(schastie)》という単語は、全体の一部である《so-chasti》から派生している⁶⁾。古代ロシアにおける異郷の神々の中に、人々の幸せの拠り所となるドーリャ女神がいた。

ロシア科学アカデミー通信会員のM. K. ゴルシュコフの指導の下で行われた社会学的調査によって示されているように、ポストソビエト期において、《大部分のロシア人が均一所得の社会よりも機会均等の社会を好んでおり、国民の約半数が機会均等を、支持されなかった個人の自由よりも高位に位置づけており、約3分の1が国家発展の目標として、機会均等社会モデルを提唱していた。》⁷⁾

国民の愛国的価値観の周りに社会統合を強化しようとする現代のプロセスには、違う側面も有る。ロシア科学アカデミー社会学研究所の研究者の見解によれば、《ロシア社会は、歴史的にみても非常に急速に、現代消費社会の方向へと向かっている。その社会においては、国民の権力への依存が徐々に低下してきており、そして私益が公益よりも勝り始めた》。依然として国家の支えを必要とする人の割合は、2011年の66%から2014年には56%にまで低下した一方、自らの力に拠る人の割合は、34%から44%まで、10%も上昇した。これに関して、《自足できるロシア人》の割合が、2014年秋から2015年3月にかけて——プーチンの評価が危機の絶頂にあった時期に——変化していない(44%のまま)という点が、最も印象的である⁸⁾。

価値観の階層

具体的なデータを用いて我々の主張を補強するために、2008年のロシアと日本の世論調査の結果を比較してみよう（表1）。

ロシア人にとって社会活動が、価値観のランキングで最下位となっており（0%）、今日のロシア社会の政治への完全な無関心や社会活動への関心の欠落を物語っている点に、注目する必要がある。ロシア人は、社会運動は専門家の定めであると確信している。日本人においては、公益への活動がランキングで最上位を占めている（表2を参照）。

まず第1に、日本人にとって、その優先順位の中で最高位を占めているのが、社会福祉に関する活動である点が、直ぐに注目を集める。日本人にとって社会活動（祭りの組織、貧困者への援助、高齢者や戦傷者への幫助、健康的なライフスタイルや健康な食事など）が目立つ順位にある一方、仕事や職歴が後塵を拝している点（26.7%）もまた興味深い。自然・環境保護に関する活動が目立つ順位にある。これは国民の感情における根本的な変化であり、この点に関しては、日本による世界における自らの新たな役割の探求という観点を分析する際に立ち戻ろう。

今日の日本人が、現代において何を良しとしているのかに関する世論調査を見ると、最も顕著な価

表1 ロシア：あなたの人生を満たし、有意義にするものは何か？ %

家族、親族	59
子供、孫	41
仕事、ビジネス	38
友人、交流	29
達成、豊かな物質的状況	17
家事	16
趣味、娯楽	15
教育、科学・研究活動	7
スポーツ	6
宗教、精神的充足	5
政治・社会活動	0
その他	1
ない	1
わからない	3
答えるのが難しい	1

出所：世論調査、経済社会的変化（Monitoring obshchestvennogo mneniya, Ekonomicheskie I sotsialnye peremeny）、第2巻86号、2008年4-6月、49頁。

表2 社会への貢献内容

社会福祉に関する活動（老人や障害者などに対する介護、身の回りの世話、給食、保育など）	37.6%
町内会などの地域活動（お祝い事や不幸などの手伝い、町内会や自治会などの役員、防犯や防火活動など）	34.1%
自然・環境保護に関する活動（環境美化、リサイクル活動、牛乳パックの回収など）	32.4%
自主防災活動や災害援助活動	26.9%
自分の職業を通して	26.7%
家事や子供の養育を通して	22.0%
体育・スポーツ・文化に関する活動	21.7%
交通安全に関する活動	18.3%

出所：内閣府大臣官房政府広報、社会意識に関する世論調査、2014年1月、<http://survey.gov-online.go.jp/h25/h25-shakai/2-1.html>（2016年2月7日、アクセス）

値は、平和な環境（59.9%）と安定性（23.5%）である。2008年から2014年にかけて、社会における連帯感を評価する割合は、4.4%から7.6%まで上昇し、社会的責任を高く評価する割合はもまた、9.1%から10.0%に上昇した⁹⁾。

東京統計数理研究所の世論調査によると、日本人にとって家族が大差で1位となっている。さらには、この数字は56年前のおよそ4倍にまで伸びている：1953年には全体の12%であったのが、2013年には44%に届いた。同期間中、過去の統計で伝統的に高かった項目、例えば《自らの生活と健康》はあまり変化せず、22%から19%に低下しただけであったが、《お金・金まわり》は15%から4%へと急激に低下した¹⁰⁾。（最近の世論調査は、日本人が10年前よりも家族をあまり評価していないことを示している。《必ずしも結婚する必要はない》や《必ずしも子供をもうける必要がない》と考える人の割合は、ここ5年間、2009年から2013年にかけて増加しており、これは1973年から開始されたNHKの世論調査の歴史上で初である¹¹⁾）。

ロシアにおける2014年末の世論調査が、その価値の中で、家族や結婚が非常に低位に位置づけられていたことを示したことは、完全に予期できなかった。それと同時に、金銭的充足が、価値ランキングの中で1位へと上昇した。おそらく、社会の危機的な状況、特定の手法による制裁の影響が、アイデンティティを表すロシア人の優先順位に影響を与えたのであろう（表3を参照）。

価値の尺度がこのように急激に変化していることは（世論調査の実施手法における違いに目を瞑るならば）、価値体系としてのアイデンティティが不安定であり、変動していることを意味している。

《不安定への恐怖》が、日本において最も一般的な恐怖症の1つであることが、良く知られている。ロシアにおいて、徐々に《安定した不確実性》という新しい大衆意識が芽生えている¹²⁾。この状態

表3 今日のロシア人の人生における優先順位、好みランキング

優先順位	好みのランキング
1. 金銭的充足	1
2. より公正な社会での生活	2
3. 友情、コミュニケーション	3-4
4. 健康、美しさ	3-4
5. 仕事、ビジネス	5
6. 社会や人々への有益さ	6-7
7. 他者の認識と尊重	6-7
8. 自己実現、自己表明	8
9. 理想、原理の追求	9-10
10. 愛、セックス	9-10
11. 所帯を構えること、子供を持つこと	11

出所：M. K. ゴルシュコフ・V. V. ベトゥーホフ編（2015）「危機下におけるロシア人の日常：どのように生活し、何を感じるのか？（Rossiiskaya povsednevnosti pod vliyaniem krizisa: Kak zhivem I chto chuvstvuem?）」『全国調査の結果に関する情報分析概要』、22頁。

は、『最も予期し得ない運命の変革に対する準備をし、高い適応能力を持ち、自立性に傾倒する』¹³⁾が、やはり安定性をより好むという点で、ロシア人を特徴付けている。プーチンの成功の秘訣の1つは、安定性を保障するために妥協する欲求にある。

他方において、日本人のなかでは、自立性と人生における困難の克服への欲求の代わりに、集団主義と安定性および全体的脈絡の偶像化が支配している。

ロシア社会の階層的原理は、日本のようにそれほど顕著ではないが、それでも、社会文化的アイデンティティの一部となっている。日本はこの関係においてロシアと類似しているが、しかしながら日本社会の階層性は、『縦社会』の本質であり、秩序付けられた宇宙そのものである。日本社会の全構造が、官僚機構・スポーツクラブ・生花学校・学校のクラブ・犯罪組織等、階層的な柱の下にある。強大な利益に基づく、階層のかつ垂直的社会の代わりに、人間関係に基づく水平社会をつくりだすという約束は、賛同的だがいくらか懐疑的な知的エリートの微笑みを引き起こした。

一見すると逆説的に見えるが、両国における認識システムは、西側と比べて柔軟性があり、文脈に即したものであった。それらはより思索的でなく、そのため周囲の現実と近接していた。ヨーロッパ人が手に負えない紛争を見ているところで、ロシア人と日本人は時にはそのようなものを見なかった。ロシアと日本の社会は、環境における変化へのゆったりとした対応に焦点をあてていた。西側において、目標が前もって設定され、常に目標と中間結果をチェックしながらそれを達成するという課題に

よってメカニズムが作動させられとするなら、ロシアと日本の構造は遥かに柔軟であった。それらは、合意の文面を常に遵守するにはほど遠い。最終的な目標は、しばしば、厳密には定式化されてこなかった。それらは外部からは規定されず、自発的かつ柔軟にシステム内において、文脈的に定式化された。伝統主義をなにか停滞したものとして見る観点とは異なり、ロシア人と日本人の思考は、驚くほど文脈的で、状況的で、適応的で、盲目的に教義に従うことに対して拒否的だったのである。両国の政治的文化が、多様な要素を調和的に絡み合わせることができることが、このような対応の1つの理由であることは明らかである。

ロシア人と日本人にとって、多くの場合、明確な契約とその不執行に対する罰金による処罰は好まれず、無定形の合意が好まれた（両国において、厳格な政治家やビジネスマンは少なくなかったが）。社会と立法府との関係は、非常に特徴的であった。西側においては、法律はまるで外部から与えられたかのように、社会に関わらず存在している。ロシア人と日本人のものの見方において——西側と違って——、法典は常に独特の形式性をもっていた。法典は、法的思考を成り立たせる条件について言及することを可能とするとしても（法は、それが《正しく》、また《上層部》自身はその遵守の例を提供した場合にのみ、施行されるべきである）、社会において、公式的な指示書を守ることよりも、公正さが常に高く評価された。ロシアの事務職員は、直属の上司からの命令を、それに対する内的な合意を感じる際にのみ、原則として、必ず実行する¹⁴⁾。

言うまでもなく、その多くが西側とは社会文化的に対峙する様々な潜在的な形態が、両国の政治文化において存在している（もちろん、非常に異なる程度においてであるが）。しかしながら両国の文化にとって、西側は自らの鏡のようなものであり、なんらかの基準と方向を示すものであった。ロシアと日本は、西側の価値観との関係において、吸引力と反発力を経験した。けれどもこれは概して、西側システムへ自らの価値基準を投影した結果であった。勿論、両文化における以下のような世論調査の誇張に流されてはいけない：一般的な発展方向は、おそらく西洋化に向いている。これまでの集団主義は徐々に西側様式の個人主義によって、割拠主義は普遍主義によって、情緒的な始まりはインテリ主義などによって取って代わられている¹⁵⁾。

2013-2015年のトレンド

流血を伴ったウクライナでの一連の激しい事件と、その後すぐのクリミアのロシアへの併合は、ロシアのアイデンティティに関する複雑な問題の細部に至る点を明確に突き詰めた。《国民の友情》は、過激派からの圧力の下、十分な強さを持っていることを示せなかった。長年にわたるソビエト権力の《兄弟愛》という曖昧な概念の代わりに、ロシア人のアイデンティティは、集中的な連帯感と《ロシアらしさ》の感覚という形で強化された。大部分のロシア人に歴史的記憶が目覚め、そのためには

《クリミア》は領土というよりも、ロシア人の世界観において目覚めた、歴史的・道徳的なシンボルとなった。《クリミアは、数十年の眠りの後に生き返り、政治的なものを含め今日の議題を形成した、原型的な意識の地層となった。この原型によると、ロシアは自らを、世界において権威を享有する偉大な強国の地位へと戻す必要がある。同時に、少なくない数のロシア人が、肯定的な帰結のみならず否定的な帰結の存在が認められている、クリミア併合の帰結に関する自らの評価において、揺れ始めている。集団や階層の違いによって、肯定的な帰結のみならず、否定的な帰結を感じている人の割合が、かなり多くなっている——大都市部の住民の38%、31歳から40歳の回答者の36%、そして高学歴の回答者である》¹⁶⁾ (表4を参照)。

権力機構への信用は、アイデンティティの安定と政治エリートと大衆の間に断絶が存在しないことを表す、重要な指標である。2014年の《クリミアの春》の結果として、ロシアにおいて最高権力への信用が急速に高まった。

クリミアにおける投票とロシアへの半島の併合の後に、ロシアにおける大統領機構への信用度は半年の間に、2014年3月の60%から2014年10月の78%へと上昇し、その数か月後には80%を超えた。より顕著ではなかったが、かなりの伸長が他の権力機構においても生じていた——ロシア政府(43%から56%)、地域の指導者と知事(43%から49%)、国家ドゥーマ(下院)(23%から32%)、連邦院(上院)(28%から34%)。2015年春にかけて、国家機構への信用の指標は、大統領を除いて、再び下降したことは、注目すべき点である(表6を参照)。

ロシアにおける世論調査は、大統領を除く、他の政治的・公的機関への市民の信用の係数を明らかにしている。例えば、労働組合と政党は、信用度で最下位となっており(それぞれ24%と17%の口

表4 様々な社会・人口集団の代表者による評価
ロシアへのクリミアの併合、%

		これはロシアの勝利であり、重要かつ肯定的な意味を持っている	これは、肯定的あるいは否定的な帰結を同じ位もたらしている出来事である	これは誤った決定であり、多くの場合否定的な帰結をもたらした
全ての回答者		64	32	4
年齢	18-30歳	60	33	7
	31-40歳	59	36	5
	41-50歳	65	31	4
	51-60歳	62	35	3
	60歳以上	72	26	2
教育	中等以上	65	31	4

出所：M. K. ゴルシュコフ・V. V. ペトゥーフ編(2015)「危機下におけるロシア人の日常：どのように生活し、何を感じるのか? (Rossiiskaya povsednevnosti pod vliyaniem krizisa: Kak zhivem I chto chuvstvuem?)」『全国調査の結果に関する情報分析概要』、モスクワ：ロシア科学アカデミー社会学研究所、12頁。

表5 権力への信用度、%

	1995-1998	1999-2001	2005-2008
日本	30	27	31
ロシア	26	-	45

出所：World Values Survey, 2010、www.worldvaluessurvey.org/wvs.jsp
(2016年1月17日、アクセス)

シア人しか信用していない)、それは明らかに深刻な低落を示している。隣国での事件への興味を背景とした、テレビへの信用の増大は短期的であることが判明し、2015年春には、電子メディアを信用しない割合が、信用している割合を再び上回った(41%対38%)。

この背景には、高い信用度は、《力を持つ》国家権力において顕著であったことがある：国民のロシア軍の支持度は非常に顕著であった(65%)。これはおおよそ、グルジアとの《5日間》戦争の心理的トラウマが現れた2009年においてとほぼ同じ数字である。警察は以前と同様に不信用の領域に

表6 ロシア人の国家・公的機関への信用の動態、%

信用している	2014年3月	2014年10月	2015年3月
ロシア大統領	60	78	78
ロシア政府	43	56	49
地域の指導者	43	48	43
地方自治体機関	32	34	27
ロシア国家ドゥーマ	25	32	29
連邦院	28	34	30
政党	15	17	17
警察、内務機関	30	28	32
マスメディア(新聞、雑誌)	32	33	30
テレビ	41	44	38
ロシア軍	61	62	65
労働組合	24	26	24
司法システム	24	24	26
正教会	55	50	50
公共・人権団体	31	37	35
ロシア科学アカデミー	43	42	47

出所：M. K. ゴルシュコフ・V. V. ペトゥーホフ編(2015)「危機下におけるロシア人の日常：どのように生活し、何を感じるのか？(Rossiiskaya povsednevnosti pod vliyaniem krizisa: Kak zhivem I chto chuvstvuem?)」『全国調査の結果に関する情報分析概要』、モスクワ：ロシア科学アカデミー社会学研究所、14-15頁。

表7 国家・公的機関への信用度／不信用度ランキング

信用している	順位	信用していない
ロシア大統領	1	政党
ロシア軍	2	司法システム
教会	3	警察、内務機関
ロシア政府	4	地方自治体機関
ロシア科学アカデミー	5	マスメディア（新聞、雑誌）
共和国の指導者、州や地方の知事	6	テレビ
テレビ	7	ロシア国家ドゥーマ
公共・人権団体	8	労働組合
警察、内務機関	9	共和国の指導者、州や地方の知事
連邦院	10	連邦院
マスメディア（新聞、雑誌）	11	ロシア政府
ロシア国家ドゥーマ	12	公共・人権団体
地方自治体機関	13	教会
司法システム	14	ロシア軍
労働組合	15	ロシア科学アカデミー
政党	16	ロシア大統領

出所：M. K. ゴルシュコフ・V. V. ベトゥーフ編（2015）「危機下におけるロシア人の日常：どのように生活し、何を感じるのか？（Rossiiskaya povsednevnosti pod vliyaniem krizisa: Kak zhivem I chto chuvstvuem?）」
 『全国調査の結果に関する情報分析概要』、モスクワ：ロシア科学アカデミー社会学研究所、15-16頁。

位置していたが、この独特の階層性において、警察は幾段か上へ上っており¹⁷⁾、現時点で信用度の指標は、地方自治体機関、国家ドゥーマ、連邦院、マスメディア、労働組合、司法システム、政党を上回っている。

日本社会の最も頑健な基盤の1つである、個人間の信頼が高い水準であることは良く知られており、世論調査は常にこの指標の高い重要性を示しており、またそれはロシアにおける、そしてこの指標に関する参照国としてのイギリスにおける個人間の信頼に関わるデータを大幅に上回っている（表8参照）。

日本にとってもロシアにとっても、交渉に関してパートナーの相互信頼、特に感情型・参加型の《一対一》関係が、非常に特別な役割を果たしている¹⁸⁾。橋本龍太郎首相に、明らかに深い印象を与えた、エリツインの《ネクタイ無し》外交の効果を思い出してみよう。ロシアの西側パートナーにとって、この類の非公式関係はかなり屈託がなく、表面的な性格をもつ、《ゲーム》のようなものであり、プレス用のデモンストレーションであった。日本の場合、《ネクタイ無し体制》への移行の心理的効果は、非常に深く、より緊密な信用度によって特徴づけられていたが、それは日本人にとって、

表8 3国における個人間の信頼、%

	1995-1998	1999-2001	2005-2008
日本	43	40	37
ロシア	23	23	25
イギリス	30	29	30

出所：World Values Survey, 2010. – www.worldvaluessurvey.org/wvs.jsp
(2016年1月17日、アクセス)

インナー・サークルへの象徴的な《参加》を意味していたからである。

国家権力への信用は、個人間の信用と相俟って、アイデンティティの重要な要素の1つとして、国の指導者の眼前に新しい政治機会、とりわけ最重要な課題解決のため社会を結集する潜在力を切り開いた（ロシアでは、これは制裁とウクライナ南東部における自称共和国への資金援助という状況において生存することを意味し、日本では、尖閣諸島周辺の緊張の増大と国外における軍事力のより広範な活用に向けた軍事・政治的コースの変更を背景として国民を一体化させることを意味した）。

加えて、アメリカの政治学者で評論家のファリード・ザカリアは、《プーチン主義》という新たな用語を提供している。その最重要の要素は、《ナショナリズム、宗教、社会保守主義、国家資本主義、マスメディアにおける国家支配である。それら全てはある程度まで、個人の権利、寛容性、コスモポリタニズム、国際主義に基づいた現代の西側の価値観とも異なっていたり、または、それらと敵対的な関係にあたりしている。》¹⁹⁾ 多くの点に関して、ザカリアと議論できよう。ロシアのように多民族をまとめあげるのに困難を極める国において、ロシアの民族ナショナリズムを育むことは果たして可能なのか。明らかに、強国への誇りを強化することが議論される。

2014年の世論調査によると、ロシアにおいて、1つの公的機関——正教会——のみが、国家機関と比較した場合、社会の支持を獲得した。大統領の権力機構や軍隊とともに、正教会はロシア国家の枠組みの安定性を確保しはじめた。それは保守的なコンセンサスの砦である、新たな3本柱《大統領、国民の結束、教会》を形成し始めたようである。この新たな定式は、ウヴァーロフの3本柱《正教、専制、国民性》と類似しており、この本の日本語論文の著者らは1991年から2015年の期間において、それに関して言及している。

社会学者のM. K. ゴルシュコフ及びV. V. ペトゥーホフは、ロシアにおいて、《成長している‘ヨーロッパ懐疑主義’の基礎に、漠然とした‘ユーラシア型の代替’というよりも、ロシア人の大部分に、自分たちはヨーロッパにおいて‘好かれておらず’、欧州共通の家において自分たちはその自然の豊かさのおかげで付き合わざるをえない‘異質な親戚’である、という信念がある》²⁰⁾。

ロシアのアイデンティティ形成で鍵となる位置を占めているのは、世界におけるロシアの地位に関する問題である。ロシア科学アカデミー社会学研究所の調査によると、世論調査に基づいて、次のよ

表9 ヨーロッパおよび世界におけるロシアの位置づけに関するロシア人の意識の動態、
回答者のうち (%)

回答の種類	2002	2007	2014
ロシアは、ヨーロッパの一部である。20世紀において、ロシアはヨーロッパ諸国とその国民の運命に多大な影響を与え、21世紀においては、ロシアはまさに世界のこの地域と、最も緊密に結び付けられるであろう。	55	50	36
ロシアは、完全にはヨーロッパの国ではない。ロシアは、特別のユーラシア型の文明であり、将来的にはその政策の中心が東へとシフトするであろう。	45	50	64

出所：M. K. ゴルシュコフ・V. V. ペトゥーホフ（2015）「新たな転換点におけるロシアの外交政策の方向性（Vneshnepoliticheskie orientatsii rossiyan na novom perelome）」『政策：政治調査』第2号、20頁。

うな結論が出されている：《ロシアの国際政治の目的に関していえば、一見それは明白であり、ロシアを偉大なる大国の地位に戻すことである……回答者の3分の1（33%）が、ロシアは今のままで、経済的・政治的にアメリカと中国に匹敵する大国であるので、何に戻す必要もないと考えている。27%がドイツ、イギリス、フランスや日本という世界における主導国とロシアを同列に並べている。今日のロシアが世界における主導国に数えられないと考える人も少なくはない（21%）（図1を参照）》²¹⁾。

ここで、日本における新たなトレンドの比較像を与えよう。日本はロシアと同様に、アジア諸国に再び注意を払っている。《脱亜入欧》の定式は、《帰亜離欧》の定式へと変更され、つまりはアジアの新たな獲得とその中における自らの位置付けに乗り出したのである²²⁾。NHK放送文化研究所の調査において、日本人の価値観の方向性に関する40年間の調査結果が発表されている（1973年から5年毎にNHKは調査を行っている）。今日の日本人のアイデンティティを理解するためには、日本人が自らの国民的な性格の独自性（優位性といえるかもしれないが）をしっかりと信じていることを明確にする必要がある。NHKの2014年度の世論調査のデータをみると、回答者の68%が《他の国民に比べて、日本人は極めて優れた素質を持っている》と見做している。比較として、1973年において国家の独自性の支持者はより少なかった——60%——ことを示そう²³⁾。

《日本は一流国だ》と見做している人の割合は、5年間で（2008年から2013年にかけて）、39%から54%へと、15%も急激に増加している（1973年の初期調査時には、この数字は41%であり、記録的なピークは1983年であった²⁴⁾）。この傾向によって、ナショナリズムまたはナショナルな誇り（これらは非常に近接概念であるが、見方によっては同一概念ではない）の一定の進展が認められるということができよう。

同時に、日本人はマスメディアをあまり信用しなくなり、表現の自由を評価しなくなってきた。この権利を鍵となる重要な価値観であると考えられる人の割合は、40年間の調査期間において、55%（1973年）から20%（2013年）にまで減少している²⁵⁾。2014年度の日本人の政治的文化と基本的な

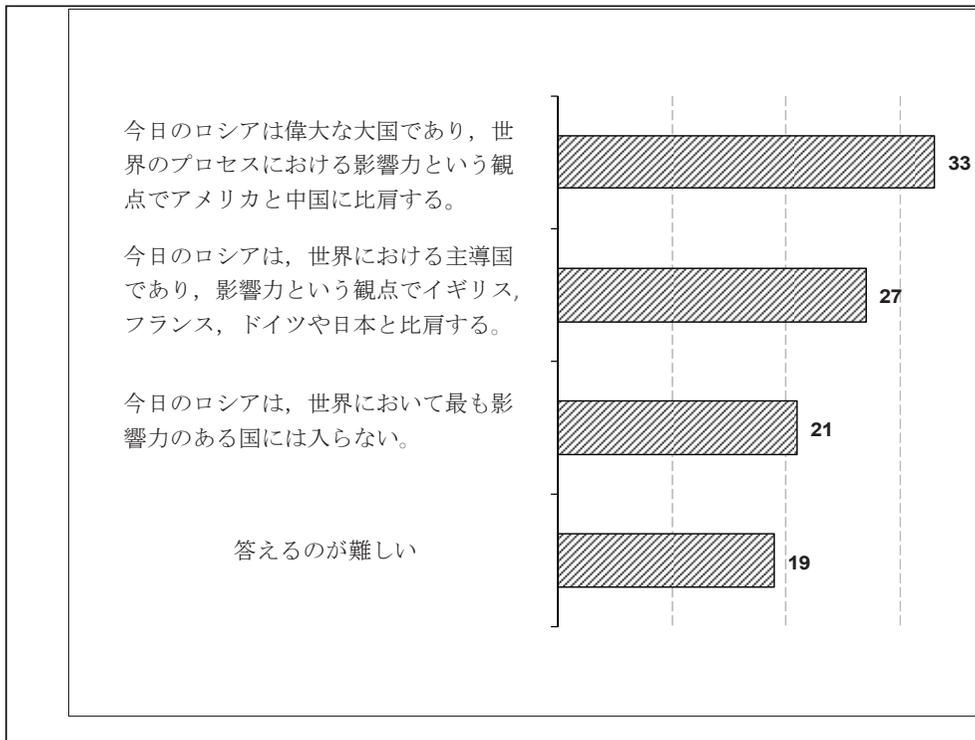


図1 世界におけるロシアの現在の位置づけに関するロシア人の評価
回答者のうち (%)

出所：M. K. ゴルシュコフ・V. V. ベトゥーホフ (2015) 「新たな転換点におけるロシアの外交政策の方向性 (Vneshnepoliticheskie orientatsii rossiyan na novom perelome)」『政策：政治調査』第2号、23頁。

価値観に関する世論調査によれば、選挙における投票や世論の表現といった社会的行為が国政に目に見えるほどの影響を与えると見做す回答者の数は、2000年代から増加していることが分かった。政府が優先度を与えなければならない課題に関しては、《経済成長》と答える人の割合はここ5年間で増加しているが、逆に《より良い社会保障》を唱える人は、減少傾向にある。天皇に《畏敬を感じる》日本人の割合は、前回の世論調査と比べて同様に伸長しており (34%)、1973年の水準に達しており、天皇に対して《好感》を抱いている人の数もまた然りである。《多くの問題について親戚や同僚と議論することができ、またお互い助けあう必要がある》と考えている人の数は、ここ5年で再び減少するとともに、隣人を含めた他者との密接な関係を持ちたい人の数もまた、ここ40年間で顕著に減少している。これは、日本社会における個人主義の必然的な上昇を示している。その他の調査結果のうち、2011年3月に (つまり、前回と直近の世論調査の間の期間に)、日本は東日本大震災で被災したにもかかわらず、僅かな例外を除き、日本人の考え方に目立った変化がなかったことを指摘することが重要である。これは自然災害の顕著な影響が観察されなかったということを示唆している²⁶⁾。

日本人は皆、自らの国に影響を与えた歴史的動乱に関してますます知らなくなっているということは、同じくらい驚くべきことである。例えば、2014年8月に実施された調査によると、非常に多くの日本人が広島と長崎における原子爆弾投下の日程をあげることが出来ないことが明らかになっている（表10および表11を参照）。

長崎における原子爆弾投下の日付に関して、人々は一層記憶していない。長崎県でさえ、40.8%の県民は《千の太陽よりも明るい》雲が市上に現れたことを知らないのである。

原爆投下70周年の追悼式典が行われ、被爆者への祈りが捧げられた時に、世論調査における回答者の77.3%が、長崎における原爆投下の日程をあげることが出来なかったり、混乱したりしていたのは非常に驚きである。広島は、幸せ度は僅かしか上回っていなかった。日本国民の70.3%が原爆投下の日程をあげることが出来なかったのである。これは、日本人が自らの歴史における最も悲劇的なページへ、おさなりに接しているということの意味している（しかしながら、心理学者は恐らくこの現象を、意識が潜在意識において取って代わろうとしている心理的トラウマとして説明することを好むであろう）。歴史的記憶なくしては、アイデンティティは分割され、消えゆくことを強調する必要

表10 広島に対する原子爆弾投下の日付に関する日本国民の知識、%

	広島にて	長崎にて	国全体にて
正確な日時——昭和20年8月6日——を提示	68,6	50,2	29,5
他の日程をあげる	21,4	25,0	28,1
よく知らない	10,0	24,8	42,2

出所：NHK、社会や政治に関する世論調査、原爆意識調査（2015年8月5日、www.nhk.or.jp/buken/yoron/social/index/html アクセス日時2015年9月21日）。世論調査部 政木みき。原爆投下から70年薄れる記憶、どう語り継ぐ・原爆意識調査（広島・長崎・全国）より www.nhk.or.jp/bunken/summary/research/report/2015_11/20151101.pdf（アクセス日時2016年2月7日）。

表11 長崎に対する原子爆弾投下の日付に関する日本国民の知識、%

	広島にて	長崎にて	国全体にて
正確な日時——昭和20年8月9日——を提示	54,2	59,2	25,6
他の日程をあげる	23,0	27,0	28,1
よく知らない	22,7	13,8	49,2

出所：NHK、社会や政治に関する世論調査、原爆意識調査（2015年8月5日、www.nhk.or.jp/buken/yoron/social/index/html アクセス日時2015年9月21日）。世論調査部 政木みき。原爆投下から70年薄れる記憶、どう語り継ぐ・原爆意識調査（広島・長崎・全国）より www.nhk.or.jp/bunken/summary/research/report/2015_11/20151101.pdf（アクセス日時2016年2月7日）。

がある。

数えきれない程の退役軍人の子孫が、戦争において死亡した親族の肖像画とともに、『不滅の連隊』で行進した、祖国大戦争（1941-1945年）の戦勝70周年の際の、ロシア国民に現れた真の国民の熱意が、鋭いコントラストをなしている。ナチズムへの勝利——これが最も耐久性のある鎧（かすがい）であり、今後もロシア人のアイデンティティの根源部分を再現していくであろうことは疑いようがない。

最新のトレンドは、保守主義と保守主義的価値観へ向けた、日本とロシアの政治・知的エリートの同調のシフトである。日本においてこのトレンドの開始は、安倍晋三の『日本を取り戻せ！』の呼び掛けや、愛国心および自国への敬意を基礎とした説明に基づく、日本の達成についての誇りという軌道に、中等教育を乗せようという日本政府の意図においてはっきりと現れた²⁷⁾。結果として、新たな愛国主義的スローガンである『日本に美しい虹をかけよ！』が誕生した。これは美しく、高貴なスローガンであることは言うに及ばない。しかしながら、日本の外で、いくつかの国において最新の傾向が懸念を引き起こしている。2015年9月24日の『歴史的記憶と愛国心の形成の問題』という学術セミナーにおいては、ロシア科学アカデミー社会学研究所の研究者と中国人の同僚——中国共産党中央委員会の理論機関紙である『求是』の研究者——が参加して、愛国主義と保守主義の再興が軍事的ナショナリズムに転化する危険性について話しあいが行われた²⁸⁾。日本人の歴史的記憶は、プロパガンダ的努力によって修正され、保守主義が必ずしも正史の復活をもたらすとは限らないのである。

1990年代初頭より、グローバル化が日本人とロシア人のアイデンティティを変化させたことは疑いようがない。グローバル化の挑戦にもかかわらず、日本国民やロシア国民は、その比類のない適応性と柔軟性によって、自らの伝統的なアイデンティティを失わなかった。社会調査によると、日本社会は以前のように、効果的な融合、共生、近代化の雑種性、ポスト・モダニズムと伝統を再現する伝統を有していることが示されている。現在、日本とロシアは、自らの伝統とグローバル化によってもたらされた革新の間の、正確な均衡を見つけようとしている。

1990年から2000年代におけるグローバル化の圧力の下に晒された、ロシアと日本のアイデンティティのモデルにおける危機は、保守主義の巨大な適応能力を顕著なものとした。西洋の圧力がどれほど強力であろうとも、伝統的な価値観や行動様式は消え失せず、国民心理に組み込まれているということは重要である。アイデンティティが完成し、停滞したものではないということは明らかである。この時期の両国におけるアイデンティティの変革の経験は、アイデンティティは連続体であり、発展する過程にあることを示している。

註

- 1) 猪口孝（2015）『政治理論』、東京：ミネルヴァ書房、171頁。

- 2) V. V. ソグリン (2005) 「1985年 - 2005年: 現代ロシアの3つの変化 (1985-2005: tri privrashcheniya sovremennoi Rossii)」『国家の歴史 (Otechestvennaya istoriya)』、第3巻、13頁。
- 3) 鷺田小彌太 (1996) 『現代思想 1970-2001』、東京: 潮出版社、525頁。
- 4) 全ロシア世論調査センター、プレスリリース、2901号、「宗教観 v.s. 言論の自由」(Religioznye chivstva v.s. svoboda slova)、2015年8月13日発行、<http://wciom.ru/index.php?id=236&uid=115347> (2016年1月22日、アクセス)。
- 5) 全ロシア世論調査センター、プレスリリース、2551号、「秩序か民主主義か? (Poryadok ili demokratiya?)」、2014年4月3日発行、<http://wciom.ru/index.php?id=236&uid=114767> (2016年1月22日、アクセス)。
- 6) S. V. チュグロフ (2010) 『新たなアイデンティティを探す日本 (Yaponiya v poiskakh novoi identichnosti)』、モスクワ: ナウカ、155頁。
- 7) ロシア科学アカデミー社会学研究所 (2005) 「新たなロシアの市民: 自らをどのように感じ、どのような社会で生活したいのか? (1998-2004年) (Grazhdane novoi Rossii: kem sebya oshchushchayut I v kakom opshchestve khoteli by zhiti? (1998-2004))」『分析報告書』、モスクワ: ロシア科学アカデミー社会学研究所、7頁。
- 8) M. K. ゴルシュコフ・V. V. ペトゥーホフ編 (2015) 「危機下におけるロシア人の日常: どのように生活し、何を感じるのか? (Rossiiskaya povsednevnosti pod vliyaniem krizisa: Kak zhivem I chto chuvstvuem?)」『全国調査の結果に関する情報分析概要』、モスクワ: ロシア科学アカデミー社会学研究所、17頁。
- 9) 内閣府大臣官房政府広報、社会意識に関する世論調査、2015年1月、<http://survey.gov-online.go.jp/h26/h26-shakai/zh/z17.html> (2016年2月7日、アクセス)
- 10) 統計数理研究所、日本人の国民性調査、2014年10月30日発行、<http://survey.ism.ac.jp/ks/page2/page15/index.html> (2016年2月7日、アクセス)。
- 11) 高橋幸市・荒牧中、日本人の意識・40年の奇跡 (2)、2014年8月、<http://www.nhk.or.jp/bunken/english/reports/summary/201407/02.html> (2016年1月22日、アクセス)。
- 12) ロシア科学アカデミー社会学研究所 (2008) 「ロシア人は何を恐れるのか (Chero opasayutsya rossiyaney?)」『分析報告書』、モスクワ: ロシア科学アカデミー社会学研究所、133頁。
- 13) ロシア科学アカデミー社会学研究所 (2005) 「新たなロシアの市民: 自らをどのように感じ、どのような社会で生活したいのか? (1998年 - 2004年) (Grazhdane novoi Rossii: kem sebya oshchushchayut I v kakom opshchestve khoteli by zhiti? (1998-2004))」『分析報告書』、モスクワ: ロシア科学アカデミー社会学研究所、5-6頁。
- 14) 同上、75頁。
- 15) S. V. チュグロフ (2010) 『新たなアイデンティティを探す日本 (Yaponiya v poiskakh novoi identichnosti)』、モスクワ: ナウカ、168頁。
- 16) M. K. ゴルシュコフ・V. V. ペトゥーホフ編 (2015) 「危機下におけるロシア人の日常: どのように生活し、何を感じるのか? (Rossiiskaya povsednevnosti pod vliyaniem krizisa: Kak zhivem I chto chuvstvuem?)」『全国調査の結果に関する情報分析概要』、モスクワ: ロシア科学アカデミー社会学研究所、11頁。
- 17) 同上、16頁。
- 18) Yamamoto Yutaka (1990) 「A Morality Based on Trust: Some Reflections on Japanese Morality」『Philosophy East and West (A Quarterly on Asian and Comparative Thought)』、第11巻、4号、451-470頁。
- 19) Zakharia Fareed, The Rise of Putinism, Washington Post, 2014年7月31日。
- 20) M. K. ゴルシュコフ・V. V. ペトゥーホフ (2015) 「新たな転換点におけるロシアの外交政策の方向性

- (Vneshnepoliticheskie orientatsii rossiyan na novom perelome)』『政策：政治調査』、第2号、20頁。
- 21) 同上、23頁。
 - 22) S. V. チュグロフ (2010) 『新たなアイデンティティを探す日本 (Yaponiya v poiskakh novoi identichnosti)』、モスクワ：ナウカ、259頁。
 - 23) 高橋幸市・荒牧中、日本人の意識・40年の奇跡 (2)、2014年8月、6頁、<http://www.nhk.or.jp/bunken/english/reports/summary/201407/02.html> (2016年1月22日アクセス)。
 - 24) 同上、8頁。
 - 25) 高橋幸市・荒牧中、日本人の意識・40年の奇跡 (2)、2014年8月、6頁、<http://www.nhk.or.jp/bunken/english/reports/summary/201407/02.html> (2016年1月22日アクセス)。
 - 26) 同上。
 - 27) 渡部昇一 (2013) 『取り戻せ、日本を。安倍晋三・私論』、東京：PHP研究所、148頁。
 - 28) ロシア科学アカデミー社会学研究所、公式サイト、<http://www.isras.ru/> (2016年1月22日アクセス)。

